

蔡英文政権の8年を総括する

—民進党の長期政権化を実現させた要因は何か？—

東京大学 東洋文化研究所教授 松田 康博

はじめに

台湾の蔡英文政権（2016～2024年）は、歴史的に重要な位置にある。2000年に始まったポスト李登輝期の台湾政治は、民主進歩党（民進党）と中国国民党（国民党）がそれぞれ2期8年ずつ政権を握るというパターンで展開してきた。ところが後継の頼清徳副総統が2024年に総統に当選したことで、かつて万年与党であった国民党を抑えて、民進党が政権の長期化を可能にしたからである。

この8年間の変化は大きい。米中関係は悪化し、戦略的競争関係に転化した。中国によって香港の一国二制度は事実上破壊された。新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下、コロナと略称）のパンデミック（以下、コロナ禍と称する）が世界を席卷し、多くの国で政権交代が起きた。そして、野心的な習近平政権による政治、外交、軍事、社会各方面にわたる威嚇、威圧が絶えることなく続くなか、蔡英文は再選し、さらに後継者にバトンを渡すことができたのである。

蔡英文政権は、前の2つの政権と何が異なっていたのであろうか。そして国際環境の変化は、蔡英文政権にどのような影響をおよぼしたのであろうか。本稿は、退任直前の時点ではあるが、蔡英文政権の8年を総括し、初歩的な評価を加えることを目的としている。

改革断行により地方選挙で大敗

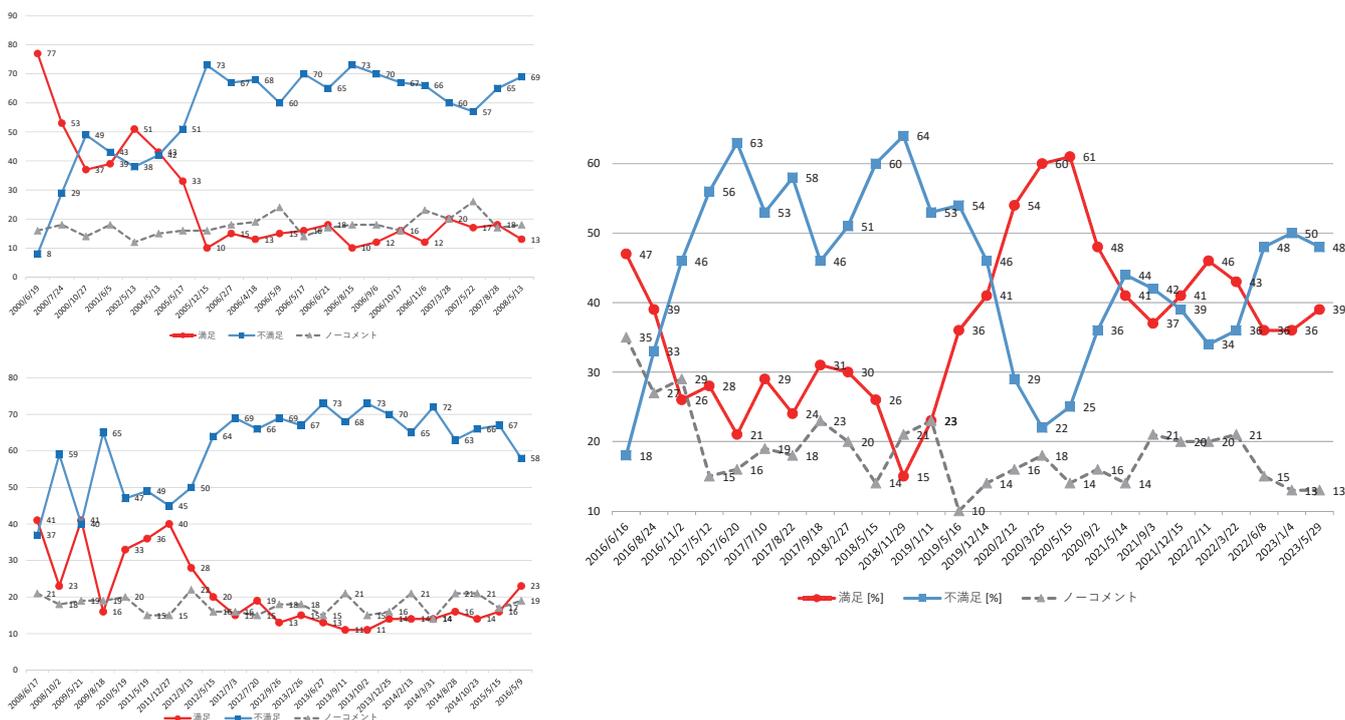
蔡英文政権の8年を振り返り、直近の2つの政権と比較した場合、大きな違いは、支持率の動向である。図1を見ればわかるように、陳水扁政権と馬英九政権の支持率は、ともに1期目に高かったものの、再選直後に大きく落ち、退任まで二度と戻らない「ワニの口」の形をしていたことがわかる。

蔡英文政権は、この2つの政権とパターンが大きく異なる。まず、2016年5月の就任時に47%あった支持率が、たった4ヶ月余り後の11月には26%に急落している。この落ち込みの一つ目の理由は、林全行政院長以下、「年長、国民党系、男性（老藍男）」と酷評された人事戦略の不振であった¹。689万票（56.12%）もの得票により改革を期待されて当選したにもかかわらず、新政権はあまりに保守的な顔ぶれであり、新鮮味に欠けた。

次の問題は、1期目に困難な改革に対して同時に取りかかり、長い時間をかけた結果、支持率を大きく落としたことである。週休二日制導入、年金改革など、民衆の生活や収入に大きく影響する改革を、時間をかけて同時に進めたことにより、改革を支持する側からは遅すぎ、妥協をしすぎであると批判され、改革に反対する側からは徹底的な抵抗を受けたのである²。

- 1 小笠原欣幸「蔡英文政権論1 スタートダッシュに失敗した蔡英文政権—『現状維持』を取り違え『安全運転』が裏目に—」、OGASAWARA HOMEPAGE、2017年1月16日、<<https://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/tsaiadministration1.html>>。本稿のウェブサイト閲覧日は特に断りがない限り、全て2024年2月8日である。
- 2 小笠原欣幸「蔡英文政権の2年—閉塞感に覆われる台湾政治—」、OGASAWARA HOMEPAGE、2018年8月11日、<<https://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/tsaiadministration4.html>>。

図1 過去2政権と比較した蔡英文政権の支持率動向



出所)「陳水扁總統執政八年滿意度調査」、TVBS民意調査中心、2008年5月9、12、13日、<https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2017/20170602/oes_0_kqw10z.pdf>。「馬英九總統施政八年滿意度民調」、TVBS民意調査中心、2016年5月4～9日、<http://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2017/20170602/0505041.pdf>、2022年7月30日アクセス>。「蔡英文總統連任三周年滿意度民調」、TVBS民意調査中心、2023年5月19-29日、<https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2023/20230602/c_14_f_0095471ab66143a303138_b_6_fbb_0_a.pdf>。左上が陳水扁政権、左下が馬英九政権、右が蔡英文政権のデータである。台湾の支持率調査では、設問で「満足」、「不満足」となっており、これを「支持」、「不支持」に読み替えている。

特に、年金改革は、「軍人、公務員、教員」というエスタブリッシュメントの年金を減らすリスクの高い改革であった。収入を減らされる側の抵抗は極めて強く、抗議運動の中で事故により命を落とす者さえでた。2期8年の政権を目指す場合、1期目は再選を狙って安全運転をすることが多いと考えられるが、蔡英文は最初に困難な改革に取り組んだ。2016年には、もともと改革志向の民進党が、初めて立法院で過半数の議席を獲得したのであり、政権発足当初から改革に積極的に取り組んだのは自然であったとも言える。

特に年金改革により、財政状況が好転したことが、若年層や低所得者層の所得税を減免する財源となった。しかしそれは2018年11月の統一地方選挙には間に合わなかった。若者の低賃金と高騰する不動産は、異なる政権を超えて続く構造的問

題である³。蔡英文政権に対する批判的な雰囲気は隠しようがなく、同選挙では、国民党が15の県・市長を獲得し、民進党は一つ減らして6県・市長しか獲得できなかった（無所属1）。しかも民進党は、1998年以来一貫して維持していた高雄市長のポストまで落とし、国民党の韓国瑜元立法委員が当選するに到ったのである。

統一地方選挙と同時に行われた公民投票でも、政権にはマイナスな結果となった⁴。多くの議題は、国民党や政府に批判的な団体などから提起された。その結果、たとえば日本の福島県などからの食品輸入規制、政治的には同性婚反対を意味する進歩的な性教育への規制、2025年までの原発停止期限撤廃など7つの公民投票案が通過してしまった。最低2年間立法院や行政府は公民投票の結果を尊重する必要がある。このことにより、政

3 佐藤幸人「第2期蔡英文政権の課題—経済、社会的側面から—」、佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子『蔡英文再選—2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題—』日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所、2020年、102-112頁。

4 「10項目の公民投票、7項目が成立要件に達する」、台北駐日経済文化代表処、2018年11月26日、<https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/61357.html>。

権が進めようとしていた施策が挫折せざるを得なくなつたのである。

2018年の統一地方選挙での敗北により、蔡英文の支持率は一気に落ち、選挙直後には最低記録である15%にまで落ち込んだ。どう計算しても再選は困難であると考えられた。2020年1月に再選を目指す1年前の新年を、蔡英文は「死に体」で迎えたのである。

「抗中保台」路線による再選成功

ところが、このタイミングで習近平主席が攻勢に転じた。2019年1月2日、習近平は「台湾に告げる書」発表40周年記念の重要講話を行い、台湾に対して「一国二制度の台湾版」を話し合うことを呼びかける一方で、台湾向けの「武力の使用を放棄することを決して約束しない」とまで言い切った⁵。これは台湾に対する「降伏勧告」に近い強硬な発言である。

蔡英文は習近平の呼びかけに対して、きっぱりと拒絶した⁶。その明確な姿勢が蔡英文の支持率の反転上昇の第一歩につながった⁷。とはいえ、人気を誇っていた韓国瑜に比べて蔡英文はいまだ不振の状態だった。ここで頼清徳前行政院長が党内予備選に参加し、蔡英文に挑戦した。しかし、蔡英文は選挙モードに切り替え、様々な活動に取り組んだ。同時に、蔡英文は同性婚に反対する保守的な支持者も多い中、2019年5月に同性婚の法制化に踏み切った。進歩的な価値観を共有する若者を中心に支持が上昇し、蔡英文はようやく息を吹き返したのである。

ここで、習近平政権は香港政策において致命的なミスを犯した。台湾の安心材料にするはずだった香港の「一国二制度」を、事実上破壊したのである。2019年2月には香港特別行政区政府が中国大陸へ

の容疑者引き渡しを可能にする逃亡犯条例を提出した。同条例案に端を発した反対運動は拡大し、6月には取り締まりが暴力を伴うようになった。

習近平政権と香港政府は、「暴乱を制止する」(止暴制乱)という泥沼の強硬策を採り続け、反対者側は絶望的な抵抗運動を続けざるを得なくなっていた⁸。暴力的な抗議活動と取り締まりは、2020年1月にコロナの感染拡大がデモを事実上中止に追い込むまで、台湾の人々に見える形で延々と続けられた。

蔡英文は、香港の反対運動に同情と支援の姿勢を示し、台湾の主権と民主を守る決意を表明した⁹。他方国民党の韓国瑜候補の香港情勢悪化に関する反応は鈍かった。6月以降毎週のように香港警察が暴力的にデモを鎮圧する場面がメディアで流されるなか、世論調査が、蔡英文と韓国瑜の支持率の逆転を示すようになった¹⁰。香港の惨状とコロナ禍を経て、台湾住民は大陸に対する期待を大きく冷え込ませた。『聯合報』が行った世論調査によると、台湾住民で仕事、留学、創業、定住などを目的に大陸に行きたい人は、2018年と比べて2020年には、7~17%程度の急速な落ち込みをみせた¹¹。中国の求心力は一気に凋落した。

香港では2019年11月24日に区議会議員選挙が行われ、民主派の歴史的な圧勝に終わった。蔡英文は、1ヶ月あまり後の2020年1月の総統選挙で約817万票(得票率57.1%)を獲得し、中国国民党(国民党)の韓国瑜候補(約552万票、38.6%)を264万票あまりの差で退けた。得票数は、これまでの総統選挙で最高であり、1期目に得た票に約128万票も積み増した。立法委員選挙も与党・民主進歩党(民進党)から61人が当選して過半数を獲得した(定数113、国民党は38議席を獲得)。台湾でも、投票率が4年前と比べ

5 習近平「為實現民族偉大復興推進祖國和平統一而共同奮鬥——在『告台灣同胞書』發表40周年紀念會上的講話(2019年1月2日)」北京、人民出版社、2019年、6-9頁。

6 「総統針對中國國家主席習近平發表『告『告台灣同胞書』發表40周年紀念談話說明我政府立場」2019年1月2日、中華民國總統府、<<https://www.president.gov.tw/NEWS/24002>>。

7 小笠原欣幸「総統選挙と立法委員選挙—投票結果の分析—」、佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子、前掲書、33-36頁。

8 倉田徹『香港政治危機—圧力と抵抗の2010年代—』東京大学出版会、2021年、53-65頁。

9 「総統針對香港議題發表談話及感謝桃園人質挾持事件警察同仁英勇表現」、中華民國總統府、2019年6月13日、<<https://www.president.gov.tw/NEWS/24467>>。

10 小笠原欣幸「総統選挙と立法委員選挙—投票結果の分析—」、前掲書、2020年、33-36頁。

11 「台灣民衆赴大陸意願變化」『聯合報』2020年9月28日。

9ポイントも上昇し、74.9%を記録した。「今日の香港は明日の台湾」という言葉が表すように、香港情勢の悪化は台湾住民の危機感をかき立てた。台湾の選挙動向は香港住民の関心の的となった。蔡英文の支持を拡大させたことは、ほぼ間違いないと言って良い。

2019年12月に行われた世論調査によると、台湾では香港の逃亡犯条例反対運動を支持する者は68%に達し、多数を占めている一方、支持しない者は32%にとどまる¹²。そして、前者の大部分が蔡英文支持者と重なり、後者の大部分が韓国瑜支持者と重なっている。つまり、蔡英文の主張は、台湾社会の多数派の主張と重なっていたのである。従来、中台関係の悪化は、一つの中国を認めない民進党のせいであるという言説が台湾内部で一定の支持があった。しかし、コロナ禍で中国のイメージは世界的に悪化した。大陸との関係悪化は大陸の責任なのではないかという見方が台湾内部で増えたのである¹³。

このことから分かるように、台湾の外部要因が2020年の選挙結果に与えた影響が非常に大きかったと理解されている。大統領の権限は、国防、外交、および大陸政策を含む国家安全保障全般であり、総統候補は、外部要因に対応する意思や能力を有権者に判断される。つまり、台湾の総統選挙は、単に内政ではなく、中国やアメリカとの関係を含む国際政治の中で台湾がどのようにあるべきなのか、というビジョンを競い合う選挙なのであり、蔡英文の勝利はそのことを如実に表していた。

コロナ対策の光と影

台湾の総統選挙が終わった直後の2020年1月、

武漢を初めとする複数の都市で、コロナが蔓延した。中国は1月20日に新型肺炎の感染拡大を公式に認め、23日に武漢を封鎖した。コロナは中台関係をめぐって大きな問題を起こした。

台湾のコロナ対策は初期において成功を収め、世界から賞賛された。WHOから排除されている上、中国との膨大な人的往来があるため、2003年に重症急性呼吸器症候群（SARS）が流行した時と同様に、当初台湾は最大の被害地域になるだろうと見られていたが、台湾のコロナ対策の初動はほぼ完璧に機能したのである。

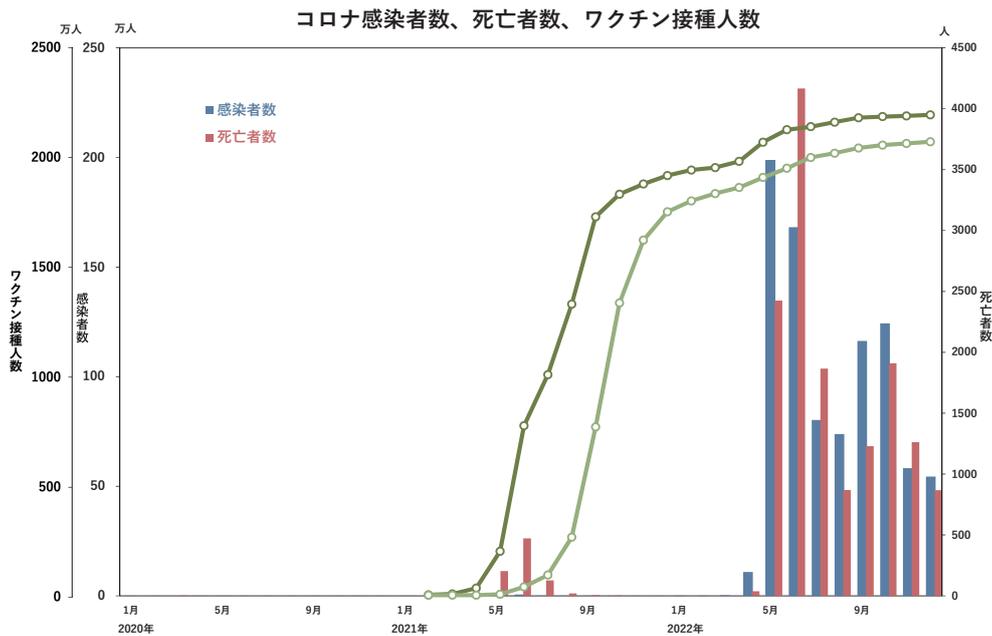
ゼロコロナ政策が機能し続けたことにより、1年以上たった2021年5月まで、感染者は1,000人あまり、死者はたった二桁に過ぎなかった（図2参照）。2020年4～5月に行われた世論調査によると、政権のコロナ対策への評価は一時97.2%に上り、他方中国のコロナ対策を評価する者は19.8%にとどまった¹⁴。台湾住民は通常の生活を維持することができたため、経済・社会活動はコロナ以前に引けを取らず、2020年に2.9%の経済成長を記録した。

何よりも、コロナ対応における中国と台湾の対照的な違いを目の当たりにした台湾住民の台湾へのアイデンティティが強まり、「私は中国人ではなく台湾人である」と考える人の割合が2019年から20年までに9.8%上昇し、64.3%に達した¹⁵。言い換えるなら、台湾人であることに誇りを持ち、中国を嫌う住民が増大したのである。

台湾におけるコロナ対策の成功は、もちろん高い医療・公共衛生水準に多くを負っている。SARS流行の経験を基に、台湾は長年感染症対策を積み上げてきた¹⁶。

- 12 林宗弘・陳志柔「817震撼：綠營大勝裡的香港因素與社会意向」、巷子口社会学、2020年1月14日、<<https://twstreetcorner.org/2020/01/14/linhunghongchenchihjou/>>。
- 13 松田康博「台湾のコロナ対策成功で変わる台湾海峡の力学」、東大社研現代中国研究拠点編『コロナ以後の東アジア—変動の力学—』東京大学出版会、2020年、174-175頁。
- 14 「中央研究院社会学研究所『中国効応研究小組』（新聞稿一）」中央研究院社会学研究所、2020年6月3日、<https://www.ios.sinica.edu.tw/msgNo/20200602-1?fbclid=IwAR1exv-EIhOWYXXT76CqMWpsMEXuAjYW59rYf5jyMLr_lwh6aI1opIgg_vk>。
- 15 「台湾民衆台湾人／中国人認同趨勢分佈（1992年06月～2020年12月）」、政治大学選挙研究中心、<<https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7800&id=6961>>。
- 16 伊豆睦「SARSの経験を土台にデジタル活用で先手を打つ台湾のコロナウイルス対策」、NRI、2020年4月14日、<<https://www.nri.com/jp/keyword/proposal/20200414>>。松本拓也・細田孝峻・高田篤史「新型コロナウイルス対応の現状を踏まえた我が国の健康・医療情報プラットフォームのあり方」、NRI、2020年6月10日、<<https://www.nri.com/jp/keyword/proposal/202006092>>。

図2 台湾におけるコロナ感染者数、死亡者数、コロナ・ワクチン接種1、2回目完了者の推移



出所) 感染者数および死亡者数は「伝染病統計資料查詢系統」衛生福利部疾病管制署<<https://nidss.cdc.gov.tw/Home/Index>> (2023年7月25日閲覧) の日ごとのデータをもとに作成。ただし、2020年2月29日の死亡者数はデータなし。ワクチン接種人数は以下のデータセットをもとに作成。Mathieu, E., Ritchie, H., Ortiz-Ospina, E. et al. A global database of COVID-19 vaccinations. Nat Hum Behav (2021) . なお、実際にワクチン接種人数のデータをダウンロードしたウェブサイトは以下のページである。Our World in Data, Coronavirus (COVID-19) Vaccinations <<https://ourworldindata.org/covid-vaccinations>> (2023年7月25日閲覧) .

図1を見ればわかるように、蔡英文総統の支持率は、コロナ対策を経て61%と就任以来の最高水準に達した。さらに、台湾の防疫政策は、世界的に高く評価された。つまり中国との関係悪化と世界からの高評価が同時におこり、それを台湾住民の大多数が支持する状態が出現したのである。

ところが、2021年春、蔡英文政権には大きな挑戦が待ち構えていた。それは、コロナ・ワクチンの入手と住民への大量接種である。台湾は、ファイザー社製のコロナ・ワクチンの購入を図ったが、その大中華圏における代理店は上海復星医薬公司という中国企業である。中央感染症指揮センターの説明によると、2020年8月から500万回分の購入を図って交渉したが、契約主体（台湾の政府）の名称について上海復星が難色を示し、結局契約

に到らなかったという。これが、いわゆる中国による「ワクチン封鎖」である¹⁷。

こうして、コロナ・ワクチン入手の目処がつかないまま台湾は2021年5月にデルタ株の大流行を迎えた（図2参照）。中国は、中国の国産ワクチンの無料提供を申し出たが、中央感染症指揮センターの陳時中指揮官はこれを「彼らが打っているものは、とても使えない」と拒絶した。中国にとって、国産ワクチンはコロナ対策の中核の位置を占め、対外援助にも多用しているナショナル・プライドの象徴であり、当然中国は台湾当局を激しく批判した¹⁸。感染拡大が進む中、中国製ワクチンの提供を拒否し、かといって一方で欧米製ワクチンも入手できなかったため、政府は野党とメディアから強い批判を受けた。

17 松田康博「第2章 コロナ禍後期中台関係—拡大する硬軟両様手段の矛盾—」、一般財団法人国際経済交流財団編『国際経済政策シリーズ3 台湾危機をめぐる日本の外交・安全保障戦略、対外経済政策の在り方』一般財団法人国際経済交流財団、2023年、87-89頁。

18 「国台辦新聞发布会輯録 (2021- 5 -26)」、中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室、2021年5月26日、http://www.gwytb.gov.cn/xwtd/xwfb/xwfbh/202105/ t 20210526_12355044.htm。陳婕翎「国台辦称願捐疫苗 陳時中：他們在打的我們不敢用」、中央通訊社、2021年5月26日、<<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202105260234.aspx>>。

中国の「ワクチン封鎖」は、台湾内部の混乱を引き起こし、一定程度成果を上げた。コロナ禍前期にゼロコロナ政策が成功したことにより、2020年5月に61%にまで達していた蔡英文の支持率と不支持率はひっくり返り、翌年9月には37%まで落ち込んだ（図1参照）。当初ゼロコロナ政策で支持率を高めた蔡英文政権は、ワクチン政策で支持率を落としたのである。台湾の「ワクチンの乱」は、与党寄りの住民と野党寄りの住民で、「中国による認知戦」と「蔡英文政権の無能と腐敗」という全く異なるナラティブ（物語）として信じられている。ただし、台湾のワクチン接種はその後順調に進み、2021年末には1回目の接種者は6割を超え（図2参照）、社会はオミクロン株の感染拡大と反比例するように次第に安定を取り戻したのである。

ここで注目すべきは、コロナ禍で世界経済が苦しんでいた中で、台湾が順調な経済成長と株価を維持したことである。GDP成長率は、2016年から2023年の平均で約3.17%であり、成熟した経済体としては十分な数値である¹⁹。2022年が2.59%、2023年が1.42%と終盤で下落傾向にあるが、それも2021年に6.62%を記録した反動の要因もあり、全体を通しての成長率は決して悪くなかった。平均株価も同様であり、2016年の加権指数の最高値は、9430.34ポイントであったが、2024年1月現在の最高値は18138.74ポイントに達し、蔡英文政権の8年で、文字通り2倍近い成長を見せている²⁰。世界中がコロナ禍で苦しむ中、台湾経済は比較的恵まれた成長を見せたのである。

ただし、この経済発展は、電子部品の輸出など、一部のハイテク産業に偏っており、コロナ禍はサービス業などを中心に確実に台湾の経済や社会をむしばんでいた。民進党は台北市や桃園市など主要直轄市の候補者選定で躓き、2022年11月の

統一地方選挙で、国民党は、4直轄市を含む13の県・市長選で勝利し、民進党は2直轄市を含む5県・市長が当選するという敗北の結果に沈んだ。2年あまり前に蔡英文に投票した817万人のうち、474万人しか民進党の県・市長候補に投票しなかったのである。

蔡英文は責任をとって民進党主席を辞任し、後任には頼清徳副総統が就任した。頼副総統は、後に総統候補となり、党勢を立て直していった。

対中関係の悪化と西側諸国との関係発展

蔡英文政権は、対外政策においては、中国との関係悪化と西側諸国との関係発展を同時に経験した。蔡英文政権は、2016年5月、1期目の就任演説で、「中華民国憲法」と「兩岸人民關係条例」に基づき兩岸事務を処理することを宣言した。このことにより、現状維持路線が強調された。中国を挑発せず、アメリカと協調して台湾の安全保障を強化することが、中心だったのである。しかし、中国は蔡英文演説を「未完成の答案」と酷評し、中台間の準公式チャネルを閉じ、蔡英文政権に圧力をかけ続けた²¹。

蔡英文は「抗中保台」路線の成功によって再選されたが、引き続き中国を挑発しないよう、慎重な大陸政策を続けた。しかし、中国は主観的に台湾側の「挑発」を認識し、ペロシ（Nancy P. Pelosi）米下院議長が台湾を訪問した際には、最大規模の軍事演習で台湾を威嚇したし、台湾を承認する国との外交関係を容赦なく奪い、政権開始時には22カ国あった外交関係が、12カ国にまで減った。この点は、中国との関係が良好であり、1カ国しか失わなかった馬英九政権との大きな違いである。

むしろ、積極的に中国を挑発するのではなく、蔡英文政権は米中対立の中で、受け身の形で慎重に対米関係を発展させていった。アメリカは、ト

19 「台湾経済成長率」、台北産経、2024年1月31日アクセス、
<https://www.taipeiecon.tapei/econ_obs_cont.aspx?MmmID=3001&CatID=2&MSid=2001>。

20 “Goodinfo! 台湾股市資訊網”、2024年1月31日アクセス、
<https://goodinfo.tw/tw/StockIdxHisAna.asp?STOCK_ID=%E5%8A%A0%E6%AC%8A%E6%8C%87%E6%95%B8>。

21 松田康博「蔡英文政権の誕生と中台関係の転換—『失われた機会』か、『新常态の始まり』か?—」、『問題と研究』第46巻1号、2017年1、2、3月、207-212頁。

ランプ (Donald J. Trump) 政権でも、バイデン (Joe Biden) 政権でも台湾支援を強化する一方であった。両政権は、合わせて220億ドル以上の武器を台湾に売却することを決定している。さらに、米国による台湾の国軍の訓練なども増大し、実際に台湾には米軍関係者が事実上駐留しているに近い状態にある。

アメリカ連邦議会は、蔡英文政権期に台湾に友好的な立法を繰り返した。米台のハイレベル訪問を促す「台湾旅行法」(2018年)、米台関係強化を謳う「2018年アジア再保証イニシアティブ法」、「台湾保証法」(2019年、2020年)、台湾を外交承認する小国をサポートする「台湾友好国国際保護および強化イニシアティブ法」(TAIPEI法、2020年)などは、超党派の支持を得て次々と立法されていった。

また、蔡英文政権は、欧州諸国や欧州連合 (EU) との関係発展もまためざましい政権であった²²。2021年9月に、欧州議会と欧州委員会が作成した「インド太平洋における協力のためのEU戦略」という共同文書では、5カ所で台湾への言及があり、2021年10月には、欧州議会が採択した「EU・台湾の政治関係および協力」という文書は、台湾・EUの関係に特化した初めての政策文書であり、台湾との関係強化が謳われた。リトアニアは台湾の代表機関を「駐リトアニア台湾代表処」とすることで、台湾への尊重を示したが、中国の怒りを買って、そのことによって、同国はさらに中国への反発を強めた。中国との関係が冷却化するのと反比例するように、台湾を訪問する欧州の議会関係者はコロナ禍にも関わらず、大幅に増加した。

日本との関係では、福島県など5県からの食品輸入規制が、ずっとネックとなっていた。2期目に入って、2021年12月にいわゆる「四大公民投票」が行われたが、そのうちの一つが、ラクトパミン (ホルモン剤の一種) を使用した肉類 (2021年1月に対米市場開放した豚肉等を指す) の輸入禁止の是非を問うものであり、これが通れば、対

米関係が悪化し、さらには食品輸入に関するという点で、同じであると認識されていた日本食品の輸入規制解除にも影響があると考えられていた。2018年とは異なり、今回、政権はこの公民投票が通らないように、積極的に政策説明を続けた。その結果、「四大公民投票」案の全てが否決され、政権への打撃は回避された。

その後、上記の中国による「ワクチン封鎖」がなされたが、日本はアストラゼネカ製のコロナ・ワクチンの国内製造量の全てである420万回分を6回に分けて台湾に提供した²³。これが蔡英文政権を動かし、日本食品輸入規制を大幅に解除するに到ったのである。このことが、2022年9月の「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)」加盟申請につながった。CPTPPをリードする日本政府は台湾の「加盟申請」を歓迎したが、本格的な交渉はこれからとなる。中国も台湾に先んじてCPTPP加盟申請をしているため、台湾を先に加盟させるということは事実上不可能である。やや後手に回った感はあるが、とはいえCPTPP加盟申請の前提条件とも言える食品輸入規制に退任前に手をつけることができ、蔡英文政権は、日台関係における最低限の期待に応えたといえる。

おわりに

本稿の検討を通じて、以下の3点が明らかになった。

第1は、蔡英文政権が、1期目において困難な国内改革に先に取り組んだことで挫折し、再選が危なくなったものの、習近平政権による香港政策の失敗により、逆転大勝利の形で再選に成功したことである。香港問題の重要性をほぼ理解していなかった韓国瑜とは異なり、蔡英文と民進党は、有権者に台湾を守ることの重要性を強く訴え、支持を拡大することに成功した。蔡英文の再選は、台湾という政治共同体の集団的危機感のなせる業であった。

22 松田康博「中国・欧州関係の構造変化—欧州の対中警戒と対台接近はなぜ起きたか?—」、川島真、鈴木絢女、小泉悠編著、池内恵監修『ユーラシアの自画像—「米中対立／新冷戦」論の死角—』PHP研究所、2023年、355-360頁。

23 この経緯については、松田康博「第6章 台湾ファクター悪循環の構造化」、高原明生、園田茂人丸川知雄、川島真 編『日中関係 2001-2022』東京大学出版会、2023年、191-192頁、を参照。

第2は、コロナ対策の成功が、2期目の支持率を維持させたことである。台湾のコロナ対策は、①ゼロコロナ政策、②ワクチン接種普及、③ゼロコロナ政策解除、④毒性の低いオミクロン株の感染拡大という、世界でも稀な順番で進められた。ワクチン接種段階での混乱が支持率を落とすことになったが、特にゼロコロナ政策段階で高まった支持率の「貯金」が、2期目における安定した支持基盤と高い支持率につながった。コロナ禍末期の2022年統一地方選挙では、不満が与党候補に向けられて大敗したとはいえ、2024年の総統選で後継の頼清徳が当選することができたのは、有力候補が三人いる中で、頼が民進党の支持基盤をしっかりと確保することができたためである。

第3は、中国との関係が悪化するのと反比例するように、西側諸国との関係が発展していったことである。米中の戦略的競争が激化するにつれ、アメリカの対台湾支援姿勢も強化された。台湾の戦略的重要性と習近平政権のリスクが認識されるにつれ、欧州の指導層は台湾との接触を増やしていった。一方蔡英文政権において日本の優先順位

は必ずしも高いとは言えなかった。それでも日台間の善意の循環は、台湾による日本の食品輸入規制の一部撤廃と、日本による台湾のCPTPP加盟申請歓迎へとたどり着いた。国際社会における台湾の存在感はかつてないまでに高まったのである。

蔡英文は、過去2人の総統とは異なり、高い支持率と人気、そして国際的な知名度を維持したまま退任する。この点で、比較すべき対象は陳水扁ではなく、李登輝であろう。また、蔡英文は、かつて党内で自分と敵対関係に陥った蘇貞昌や頼清徳を取り込んで最終的には協力関係に切り替えた寛大かつ実用主義的な政治家でもある。後継政権の足を引っ張るような形の言動の多い陳水扁や馬英九とは異なり、他党にもかかわらず同じ本土派である陳水扁政権を支えた李登輝のように、外交面で頼清徳政権を側面支援し、台湾の存在を国際的に示すと同時に、支持者をつなぎ止める役割を果たすことであろう。アメリカの次期政権が固まる2025年以降、そうした動きが活発化することが推測できる。